

まごめ園

令和3年度事業報告(4月1日～9月30日)

1. 運営方針

- ・ 地域社会に開かれた施設づくり
- ・ 自律した豊かな地域生活の基盤づくり
- ・ 社会参加活動の拡充

2. 職員等配置(実績)

職員 22 名 (兼務 3 名、就労継続支援 B 型 7 名、生活介護 12 名)・非常勤職員 7 名 (就労継続支援 B 型 4 名、生活介護 3 名)・嘱託医 2 名 合計 31 名

3. 今年度の重点目標に対する取り組み状況

法人重点推進事項		(1) 事業の機能強化 (3) 質の高い支援(虐待防止、権利擁護)	回数・日付	人数
1	一人一人が力を発揮できる環境の提供	<ul style="list-style-type: none">・ 生活介護、就労継続支援 B 型機能の相互活用 →生活介護、就労継続支援 B 型両事業合同で園長・主任層会議を実施。事業推進、利用者支援、職員研修、事業所課題等について共有・検討・推進 →納涼会(自治会企画)の両事業合同開催・ 利用者の主体性を尊重した支援 →利用者にわかりやすい表示や作業マニュアル等の見直し、作業資材の整頓等により自主的に過ごせる場面増に向けた取り組み実施。 →新たに徒歩圏内の公園清掃を 1 か所受託。高齢利用者や体力に不安のある利用者も公園清掃に参加できる機会増となった。 (年間で 752,382 円増収となる)・ 事業所虐待防止・人権委員会定期開催及び、身体拘束適正化の推進 →法人統一標語「しない・させない 人権侵害・法令違反」を共有。 →リスク担当者会でのヒヤリハット分析結果をもとに、小さな出来事に気づき、グレーゾーンな対応をどう認識して支援に当たるか等検討。	毎月 1 回 8/18 通年 延 43 回 4 月 毎月 1 回	全利用者 延 172 名

			<p>→虐待防止チェックリストの実施と通報フローの確認。</p> <ul style="list-style-type: none"> 生産活動と販売機会の充実に向けた取り組み <p>→おおむすび連絡会関連イベントへの積極的な出品。</p> <ul style="list-style-type: none"> 園前定期販売の実施 <p>→定期的な園庭販売で利用者による販売機会の拡大。合計 27,200 円売上となった。</p>	6月		
法人重点推進事項			(2) 地域公益活動の推進			
			(5) 活力ある組織・経営基盤づくり	<u>回数・日付</u>	<u>人数</u>	
2	地域貢献と社会参加の取組み強化	内容	<ul style="list-style-type: none"> 感染症対策を講じながら実施する。 第 28 回まごめ幸陽祭（実行委員会形式）中止。 地域イベント等への参加・協力、地域交流を通じた社会参加の機会 地域への設備・物品貸出し →地元町会の定例会に会場貸出 施設公開 	9/26(月)		
				未実施		
				未実施		
				1 回	14 名	
				未実施		
法人重点推進事項			(2) 活力ある組織・経営基盤づくり			
			(4) 既存事業の機能強化	<u>回数・日付</u>	<u>人数</u>	
3	関係機関との連携強化	内容	<ul style="list-style-type: none"> 相談支援、地域生活支援、介護事業等との連携 →利用者個別事例に合わせて連携。 ① 二次的行動障害により他害・物損が継続している事例検討 ② 生活環境課題の把握のため家庭訪問 ③ 複合課題により相談支援、行政、移動支援、グループホーム、ケアマネ、後見人等多数の機関が関わる事例のサービス担当者会議 利用者の主体性を尊重した多様なニーズへの対応 →個別支援計画上期モニタリング 地域力推進馬込地区委員会、地域防災会議等への参加 →地域力推進馬込地区委員会 書面会議 →地域防災会議 下期に予定 	通年		
				延 8 回	3 名	
				延 7 回	4 名	
				6 回	5 名	
						64 名
				毎月 1 回		
法人重点推進事項			(3) 質の高い支援（虐待防止、権利擁護）	<u>回数・日付</u>	<u>人数</u>	

(4) 福祉人材の確保・育成・定着				
4	専門性の向上	内容	<ul style="list-style-type: none"> 全利用者の事例検討実施 →全利用者の再アセスメント 専門性向上のための研修実施 →サポーターズカレッジ(オンデマンド型) →内部研修については項目7参照。 	28回 17名 64名

4. 利用者受入等・平均工賃*日数・%等は前年同期比

	定員	開所日数	平均利用者数	稼働率		利用率	
就継B型	37名	119日(+1日)	34.0名	91.9%	+4.6%	89.4%	+9.4%
生活介護	25名	119日(+1日)	21.6名	86.3%	+0.9%	77.5%	-7.3%
就継B型	平均工賃月額		18,627円	前年度 15,430円		+3,197円	
生活介護	年間作業売上金の分配		0円	前年度 0円		±0円(年度末に分配)	

※ 平均利用者数＝全利用者の年間延利用日数÷開所日数(小数点第2位以下切り上げ)。

※ 稼働率＝年間利用者延べ数÷(定員×開所日数)

※ 利用率＝年間利用者延べ数÷(在籍数×開所日数)

※ 新型コロナウイルス感染症予防のための通所自粛により臨時的在宅サービス提供、実施日を算定

※ 上期サービス活動収益(暫定)：111,495,989円(前年度：108,685,777円 +2,810,212増収)

内上期就労支援事業収益(暫定)：5,690,514円(前年度：4,892,472円 +798,042増収)

5. 年間行事(実績)

4月	入所式(2日)
5月	
6月	合同防災訓練*、外出訓練(生活介護)*
7月	外出訓練(就労継続支援B型)*
8月	納涼会(利用者自治会企画)
9月	第28回まごめ幸陽祭*

* 新型コロナウイルス感染症対策のため中止

6. 権利擁護・虐待防止の取り組み

* 平成31年3月の「障害者虐待防止特別委員会答申書」に基づく取り組み

「虐待防止に向けた体制づくりと組織の取り組み・仕組み等の活性化」

* 法人統一標語「しない させない 人権侵害・法令違反」の周知・徹底

	実施項目	具体的取組	回数・日付	人数
1	虐待防止 権利擁護	<ul style="list-style-type: none"> *徹底した現場主義に基づく事例検討の実施 *「法人サービス利用者の権利擁護規程」「社会福祉法人大田幸陽会サービス提供ガイドライン」等を踏まえた支援 →サービス提供ガイドライン取組強化項目に合わせた 	3回	全職員

		東京都障害者虐待防止・権利擁護研修 強度行動障害支援者養成研修（基礎研修） 【公益社団法人 日本てんかん協会】 てんかん基礎講座 【福祉保健局生活福祉部地域福祉課】 社会福祉事業従業者人権研修 【大田幸陽会ケアサポート幸陽】 ガイドヘルパー養成研修	1回 1回 1回 3回	1名 1名 1名 2名
3	自己研鑽支援	資格取得支援制度等の周知 研修情報周知、参考図書閲覧 サポーターズカレッジ(オンデマンド)	1回 通年	

8, 地域公益活動の推進(実績)

	実施項目	具体的内容	回数・日付	人数
1	第 28 回まごめ 幸陽祭の開催	・ 新型コロナウイルス感染症予防対策のため、 実行委員と協議の上中止	9/26	
2	地域への設備・ 物品貸出し	・ 物品貸出リストの公開 ・ 貝塚町会への食堂貸出し実施	通年 1回	14名
3	ボランティア受 け入れ強化	・ 日常ボランティア・行事ボランティアの継続 受入れ ・ 中間的就労ボランティア受け入れとして、は たらくサポートとうきょう「はたらく場登録 情報」に継続登録しているが利用実績なし。	10回	延 10名

*1 新型コロナウイルス感染症予防対策のため、イベント参加及びボランティア等受け入れを中止。

9, 地域・関係機関連携(実績)

	実施項目	具体的内容	回数・日付	人数
1	相談支援、地域 生活支援、介護 事業等との連携 強化	・ 高齢化・重度化による多様なニーズへの対応 とファミリーサポート（アウトリーチ含む） ・ 関係者会議、ネットワークへの参加 →項目3重点目標に対する取り組み3の通り		
2	地域との連携強 化	・ 地域行事での会場設営協力・出展。 →新型コロナウイルス感染症予防対策のため イベント中止 ・ 貝塚町会回覧物（区報等）の帳合い作業受託 ・ 近隣集合住宅共用部のボランティア清掃	未実施 6回 3回	

3	福祉人材受入	社会福祉士 介護等体験 人事院 保育その他	37日 0日 0日 12日	4名 0名 0名 1名
4	広報活動等	広報紙発行 ホームページ更新 掲示板を活用した地域情報発信	1回 3回 通年	

10, 法令遵守に関する取り組み(実績)

	実施項目	具体的取組	回数・日付	人数
1	法令遵守	法令遵守推進に関する関係法令・条例・法人諸規程等に基づき対応 →就業規則・権利擁護規程・職員倫理規程・虐待防止対応要綱等の配布・確認指示。内容について読み合わせの実施	3回	
2	「働きやすい職場」づくり	「TOKYO 働きやすい福祉の職場宣言」の継続した取り組み推進及び、「働き方改革」に対応した法人の取り組みとの連携		

11, 危機管理(実績)

	実施項目	具体的取組	回数・日付	人数
1	事業継続 (BCP)	・ 事業継続 (BCP) に関する事項の見直し・整備	9/30	
2	防災関連	・ 定期防災訓練 ・ 地域防災訓練→新型コロナウイルス感染症対策のため中止。防災DVDの鑑賞(消防署借用)と非常食・ハザードマップを配布し意識づけ。	6回 6月	全利用者
3	緊急時対応	「緊急時対応マニュアル」により対応	通年	

- * 新型コロナウイルス感染症対策として、三密の回避、来館者の検温、館内消毒、手洗い励行、マスクの着用、清掃、換気の徹底、衛生物品の確保、職員向けの感染症に関する研修、職員及び利用者・保護者に対して注意喚起のリーフレット等配布。
- * 緊急事態宣言下では、国・都・区・法人の指針に基づき対応。通所自粛の利用者へ在宅支援の提供、就労継続支援B型については工賃の補償。
- * 新型コロナワクチン巡回接種 1回目 9/17 利用者 18名実施 2回目 10/8 予定
- * 罹患者 利用者 2名、職員 1名 園内での濃厚接触該当なし

12, その他

令和元年度 第三者評価受審結果よりさらなる改善が望まれる点への取組

評価機関:(株)にほんの福祉ネット

○特に良いと思われる点

タイトル1	多様なニーズに応えうる体制と実践が、継続的な利用を支えている。
タイトル2	尊厳の尊重・不適切なケアの排除について、根本的な視点で振り返りを行っている。
タイトル3	利用者一人ひとりの現状に応じて支援内容を決定している。

○さらなる改善が望まれる点

タイトル1	利用者一人ひとりが力を発揮しうる環境を維持していく。
内容	生活介護、就労継続支援B型それぞれの事業の目的を踏まえつつ、状態の変化を前提として、無理なく本人のペースで通い続けられるよう環境調整等工夫を重ねていく。
タイトル2	地域との連携・地域への貢献を積み重ねていく。
内容	関係機関との連絡会や協議会などへの参画、地域との防災の連携、備品貸出など、地域との連携・貢献を積み重ねていく。
タイトル3	商品の提供のあり方を検討していく。
内容	自主生産品の生産・販売において、価格設定や商品の見せ方等の工夫により売り上げの向上、工賃の向上を目指す。

以上